

平成30年度医療介護総合確保計画に盛り込む事業(案)

施策目標	計画番号	計画事業名	事業期間	計画額	事業概要	
目標① 医療機関の役割分担の促進	1	がん診療施設整備事業	30年度	32,430	がんの診断、治療を行う医療機関の施設設備整備に対して助成する。	
	2	【拡充】有病者口腔ケア医療連携事業	30年度	1,385	がん患者等の口腔衛生状態の向上により、合併症の予防・軽減を図るとともに、退院後も継続的に歯科医療が受けられるように、医科・歯科連携体制を構築する。	
	3	救急基幹センター運営事業	30年度	31,003	救命救急センターを補完する医療機関の整備運営に対して助成する。	
	4	病床機能分化に関する事業	30年度～32年度	954,066	地域の中核的な医療機能を有する医療機関の施設設備整備に対して助成する。	
	5	院内助産所・助産師外来施設設備整備事業	30年度	6,383	県内の医療機関が行う院内の助産所・助産師外来新設のための施設設備整備に対して助成する。	
	6	【新規】地域在宅医療体制構築支援事業	30年度～32年度	157,000	地域の医療体制を踏まえた在宅医療提供体制構築のために地区医師会が行う取組に対する費用を助成する。	
小計				1,182,267		
目標② 地域包括ケアの推進	7	病院と地域で、切れ目のない支援を行うための入退院時支援事業	30年度	6,200	脳卒中患者の退院支援ルールなどを活用し、脳卒中以外の疾患にも対応可能な入退院支援の仕組みづくりの推進と県普及を図る。	
	8	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	30年度	10,330	急性期から地域生活(在宅)期まで切れ目のない適切なリハビリテーションを提供することができる体制を構築するため、関係機関からなる協議会を開催するとともに、地域リハビリテーション支援拠点病院において多職種・多機関のネットワークづくり、適切なリハビリ導入をコーディネートできる人材の育成等を行う。	
	9	在宅医療推進支援事業	30年度	1,370	県内の在宅医療の推進を図るため、在宅医療関係者等で構成する多職種協働による「在宅医療推進多職種連絡協議会」を設置し、職域を超えた連携体制のあり方や課題、対策について意見交換や協議を実施する。	
	10	訪問看護推進事業	30年度	6,713	在宅医療を支える訪問看護の理解促進のため、訪問看護に関する総合相談窓口の設置と訪問看護の普及啓発を実施するほか、病院の管理者を対象に、訪問看護の導入促進の講習会を実施する。	
	11	在宅歯科医療連携室整備事業	30年度	4,861	在宅歯科診療の推進のため、在宅歯科診療に関する相談や在宅歯科診療所の紹介、在宅歯科診療機器の貸出等を行う在宅歯科医療連携室を設置する。	
	12	在宅歯科診療設備整備事業	30年度	30,000	新たに在宅歯科診療を実施するために必要な設備整備及び在宅歯科診療における医療安全体制を確立するための設備整備に対して助成する。	
	13	【拡充】口腔機能管理支援事業	30年度	1,460	身体機能の低下や認知症等により引き起こされる口腔内衛生の悪化や摂食嚥下障害を防止するため、口腔機能管理に関する関係職種の意思疎通を図り、今後の連携の方向性等を検討するとともに、人材育成のカリキュラムを作成し研修会を開催する。	
	14	小児等在宅医療連携拠点事業	30年度	1,458	県内のNICU周産期新生児科所属看護師等を対象とし、退院支援及び退院後の訪問看護に関する研修を実施し、小児対応可能な訪問看護師等の人材育成、事業所拡大を図る。	
	15	【新規】重症心身障害児者及び医療的ケア児等に係る実態調査	30年度	2,124	県内の重症心身障害児者及び医療的ケア児等について、関係機関への協力により、実数及び対象者の障害や発達の状況、医療的ケアの内容、ニーズ等を把握するための調査を行う。	
	16	【拡充】地域に根ざした薬剤師・薬局定着・養成事業	30年度	3,500	訪問薬剤管理指導を実施している薬剤師・薬局が果たすべき役割を確立するため、市町村など関係機関との地域連携会議に対し支援するとともに、訪問薬剤管理指導の経験のない又は浅い薬局薬剤師を対象とした、実地研修に対し支援する。	
	17	在宅医療スタートアップ支援事業	30年度	11,613	医師等に在宅医療を実施するための動機づけ、必要な知識、在宅診療の経営等に関する研修を行い、研修を受講した医師を対象に、在宅診療の経営等について個別の診療所の状況に応じた助言を行うためにアドバイザーを派遣する。	
	18	多職種協働によるかかりつけ医・在宅医療等県民啓発事業	30年度	3,500	かかりつけ医をもつことや在宅医療、看取り等について、県民に対し県内の医療・介護従事者が行う啓発活動の体制づくりを支援する。	
	19	【新規】在宅医療に係るKDBデータ活用プログラム作成	30年度	2,000	KDBデータを経年的に集計し、在宅医療施策の推進に活かすためのプログラム作成を行う。	
	小計				85,129	
	目標③ 医療従事者の確保・定着	20	千葉県地域医療支援センター事業(医師キャリアアップ・就職支援センター事業)	30年度	608,950	標記センターを運営することで、医師修学資金貸付事業等により若手医師等の確保と定着を促進し、医師不足の解消を図る。
		21	女性医師等就労支援事業	30年度	43,852	育児と仕事を両立しつつ働きやすい職場環境の普及を図るため、女性医師等就労支援の取組に必要な経費に対して助成する。
		22	歯科衛生士復職支援研修事業	30年度	2,000	未就業の歯科衛生士に対して復職を支援し、かつ、在宅歯科診療の知識と技術を習得するための研修会を開催することで、在宅歯科医療を推進する専門人材の育成を図る。
		23	新人看護職員研修事業	30年度	66,176	新人看護職員研修ガイドラインに沿った新人看護職員に対する研修を実施する医療機関への助成、新人看護職員合同研修及び新人担当者研修の実施により、看護の質向上及び早期離職防止を図る。
		24	【拡充】看護職員研修事業	30年度	12,966	教員養成講習会、実習指導者講習を行うことにより、受講者の資質向上及び病院実習の充実強化を図る。
25		看護師等学校養成所運営支援事業	30年度	201,435	看護師等養成所の教育を充実させるため、養成所の運営に必要な経費に対して助成する。	
26		看護学生実習病院確保事業	30年度	18,805	新たに看護学生の実習を受け入れる、又は拡充する場合の経費に対して助成する。	
27		保健師等修学資金貸付事業	30年度	338,597	県内の医療機関で就業する看護職員を確保するため、県内外の看護学生に対する修学資金の貸付を行う。	
28		【拡充】ナースセンター事業	30年度	36,000	看護職の無料職業相談や再就業講習会・相談会、看護についてのPR、進路相談等を行うナースセンターを運営し、看護職員の確保を図る。	
29		医療勤務環境改善支援センター事業	30年度	1,200	各医療機関が行う勤務環境改善に向けた取組を促進するため、専門のアドバイザーを配置するとともに、研修を開催する等により、医療機関を総合的にサポートする。	
30		病院内保育所運営事業	30年度	431,884	病院等で勤務する職員のために医療法人等が行う、保育施設の運営のために必要な経費に対して助成する。	
小計				1,761,865		

施策 目録	計 画 番 号	計 画 事 業 名	事 業 期 間	計 画 額	事 業 概 要
目標④ 地域医療の 格差解消	31	医師不足病院医師派遣促進事業	30年度	130,000	地域医療の基盤を支える県内自治体病院の医師不足の解消を図るため、医療機関が県内自治体病院への医師派遣を行う場合に対して助成する。
	32	産科医等確保支援事業	30年度	69,417	産科・産婦人科医及び助産師の処遇改善等に取り組む医療機関に対して分娩手当等を助成する。
	33	産科医等育成支援事業	30年度	1,840	初期臨床研修修了後、産科における後期研修を選択する医師に研修手当を支給する医療機関に対して助成する。
	34	新生児医療担当医確保支援事業	30年度	866	新生児医療に従事する医師に対して新生児担当手当を支給する医療機関に対して助成する。
	35	小児救急地域医師研修事業	30年度	450	小児科医師、内科医師等を対象として行う小児救急医療及び児童虐待に関する研修を委託する。
	36	小児救急医療拠点病院運営事業	30年度	90,108	広域を対象に、休日及び夜間における小児救急医療の拠点となる病院の運営費に対して助成する。
	37	小児救急医療支援事業	30年度	24,857	市町村等が小児救急医療のため病院輪番制方式により休日及び夜間における入院医療体制を整備した場合に、その運営費に対して助成する。
	38	【拡充】小児救急電話相談事業	30年度	83,306	夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、看護師・小児科医師が保護者等からの電話相談に応じ、症状に応じた適切な助言等を行う電話相談事業を委託する。
	39	救急安心電話相談事業	30年度	25,596	症状の救急性や救急車の要否について判断に悩む県民に対し、電話による相談に応じ、不要・不急の救急車要請や夜間・休日の受診を減らし、消防機関や医療機関の負担軽減を図るとともに、緊急性の高い潜在的な急病疾病者の早期受診の促進を図る。
小計				426,440	
合計(医療)				3,455,701	
目標⑤ 介護施設 等の整備 促進	40	広域型施設等の開設準備支援等事業補助	30年度	146,400	広域型特別養護老人ホーム等の施設開設前の準備に要する経費に対し助成する。
	41	地域密着型施設等の開設準備支援等事業交付金	30年度	55,900	市町村における小規模な特別養護老人ホーム等の介護施設等の開設前の準備に要する経費に対し助成する
小計				202,300	
目標⑥ 介護従 事者の 確保定 着	介護人材確保対策事業				
	42	我がまちシニア応援プロジェクト事業	30年度	3,333	介護予防・生活支援を行う団体に、様々な知識や経験を持つ人材を派遣し、取組の支援を行う。
	43	【新規】外国人介護職員日本語学習支援事業	30年度	1,569	県内介護事業所で働く外国人介護職員の日本語力向上の支援を行う。
	44	【新規】外国人受け入れ施設支援事業	30年度	1,000	外国人を受け入れる施設に対し、外国人を受け入れのためのセミナーを開催する。
	45	喀痰吸引等登録研修機関整備事業	30年度	26,000	喀痰吸引研修の実施に必要な器具の整備費用に対して助成する。
小計				31,902	
合計(介護)				234,202	
合計(医療+介護)				3,689,903	